



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ

上場取引所 東

コード番号 9747

URL http://www.adk.jp/

代表者(役職名) 取締役社長

(氏名) 植野 伸一

問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション室長(氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	258,692	0.6	4,639	9.2	6,857	13.2	5,120	309.2
28年12月期第3四半期	257,219	0.1	4,248	49.6	6,055	13.2	1,251	△58.5

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △4,419百万円(-%) 28年12月期第3四半期 △8,862百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	123.68	123.38
28年12月期第3四半期	29.99	29.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	206,622	103,405	49.4
28年12月期	227,260	113,225	49.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 102,022百万円 28年12月期 111,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	90.00	100.00
29年12月期	—	10.00	—		
29年12月期(予想)				0.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、記念配当60円00銭

平成29年10月2日公表「ペインキャピタルによる当社株券等に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」ならびに「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当該公開買付けが成立することを条件に、平成29年12月期の期末配当を行わない予定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	354,700	0.6	6,230	11.9	9,250	6.5	5,580	134.8	134.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期3Q	41,755,400株	28年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	360,005株	28年12月期	432,400株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期3Q	41,402,859株	28年12月期3Q	41,727,658株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、個人消費については、雇用環境の改善がみられるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により力強さを欠いております。また、世界経済は緩やかな回復基調の一方で、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営、さらには地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が継続しております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成29年の広告業における8月までの売上高累計実績は前年同期を上回るなど、概ね順調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続きグループ全体で人材の再配置や事業ポートフォリオの最適化に努めました。

国内では、広告子会社およびコンテンツ子会社が弱含んだ一方で、主に当社においてテレビ広告やデジタルメディア広告の取扱高が増加したこと、ならびに制作子会社やデジタル子会社が堅調に推移したことなどにより、全体として増収増益となりました。

海外では、アジア子会社の堅調な推移に加え、構造改革を通じた中国圏子会社および欧米子会社の営業黒字転換により、海外全体で増収増益となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当第3四半期連結累計期間における売上高の8.6%（前年同期は7.5%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,586億92百万円（前年同期比0.6%増）、売上総利益は394億74百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は46億39百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

また、受取配当金などの営業外収益が増加したこと、および前年同期に発生した特別損失が一巡したことにより、経常利益は68億57百万円（前年同期比13.2%増）、税金等調整前四半期純利益は77億45百万円（前年同期比91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億20百万円（前年同期比309.2%増）となりました。

なお、グループの中核である当社単体の売上高は2,318億90百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益は286億35百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は41億2百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

売上高において、マーケティング・プロモーションや制作が減少したものの、テレビ広告やデジタルメディア広告などのメディア取扱高が伸長したことにより、前年同期比で増収となりました。また、賞与引当金繰入額の増加等により販管費が増加したものの、収益管理体制の継続による売上総利益率の伸張により、増益となりました。

業種別売上高では、情報・通信、趣味・スポーツ用品、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	3,134	1.4	3.8
食品	24,286	10.5	5.3
飲料・嗜好品	14,324	6.2	△6.3
薬品・医療用品	11,623	5.0	△15.2
化粧品・トイレットリー	21,128	9.1	△4.5
ファッション・アクセサリー	9,327	4.0	4.1
精密機器・事務用品	1,825	0.8	△16.7
家電・AV機器	2,250	1.0	38.9
自動車・関連品	9,271	4.0	△33.1
家庭用品	955	0.4	27.2
趣味・スポーツ用品	15,460	6.7	10.7
不動産・住宅設備	7,846	3.4	2.6
出版	1,744	0.8	△11.3
情報・通信	30,399	13.1	18.7
流通・小売	20,066	8.7	△4.4
金融・保険	18,790	8.1	2.0
交通・レジャー	6,846	3.0	△0.5
外食・各種サービス	9,972	4.3	14.9
官公庁・団体	6,934	3.0	△11.5
教育・医療サービス・宗教	3,705	1.6	△27.7
案内・その他	11,996	5.2	26.7
合計	231,890	100.0	0.3

区分別売上高では、テレビ広告、デジタルメディア広告、その他の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、雑誌広告、ラジオ広告、OOHメディア広告、新聞広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	8,355	3.6	△5.0	趣味・スポーツ用品、外食・各種サービス、不動産・住宅設備 化粧品・トイレットリー、ファッション・アクセサリ、金融・保険
	新聞広告	13,222	5.7	△0.2	流通・小売、情報・通信、自動車・関連品 食品、官公庁・団体、外食・各種サービス
	テレビ広告	116,914	50.4	6.3	情報・通信、外食・各種サービス、金融・保険 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教
	うち、タイム	42,199	18.2	5.4	金融・保険、食品、情報・通信 化粧品・トイレットリー、自動車・関連品、流通・小売
	うち、スポット	61,438	26.5	3.1	情報・通信、流通・小売、外食・各種サービス 薬品・医療用品、自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教
	うち、コンテンツ	13,276	5.7	29.0	食品、金融・保険、官公庁・団体 趣味・スポーツ用品、交通・レジャー、教育・医療サービス・宗教
	ラジオ広告	2,273	1.0	△12.6	交通・レジャー、流通・小売、エネルギー・素材・機械 情報・通信、金融・保険、薬品・医療用品
	デジタルメディア 広告	18,263	7.9	22.2	情報・通信、ファッション・アクセサリ、金融・保険 教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービス、エネルギー・素材・機械
	OOHメディア 広告	7,503	3.2	△2.2	食品、情報・通信、趣味・スポーツ用品 流通・小売、飲料・嗜好品、教育・医療サービス・宗教
	小計	166,532	71.8	5.9	情報・通信、食品、流通・小売 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教
メディア以外	マーケティング・ プロモーション	38,328	16.5	△15.4	情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品 自動車・関連品、流通・小売、飲料・嗜好品
	制作	24,897	10.7	△6.8	食品、ファッション・アクセサリ、家電・AV機器 薬品・医療用品、化粧品・トイレットリー、交通・レジャー
	その他	2,131	0.9	13.3	情報・通信、外食・各種サービス、化粧品・トイレットリー 食品、エネルギー・素材・機械、自動車・関連品
	小計	65,358	28.2	△11.6	情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品 自動車・関連品、流通・小売、飲料・嗜好品
合計	231,890	100.0	0.3	情報・通信、趣味・スポーツ用品、外食・各種サービス 自動車・関連品、薬品・医療用品、教育・医療サービス・宗教	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成28年12月31日)と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に受取手形及び売掛金の減少ならびに時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ206億37百万円減少の2,066億22百万円となりました。負債合計は、主に繰延税金負債の減少ならびに支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ108億18百万円減少の1,032億16百万円となりました。純資産合計は1,034億5百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、一部の国内子会社において弱含みの状況がみられたものの、当社および海外子会社が堅調に推移したことから前年同期比で増収増益となり、連結業績予想に対する進捗率も概ね順調に推移しております。

また、年末商戦期を控えた第4四半期については、引き続き個人消費の動向や主要顧客の業績などを慎重に見極める必要があるものの、国内における景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

したがって、現時点において平成29年2月14日に公表の連結業績予想からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させて一層の業績拡大を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,042	17,563
受取手形及び売掛金	81,712	77,267
有価証券	3,678	3,529
たな卸資産	5,319	5,938
その他	4,467	4,690
貸倒引当金	△1,103	△497
流動資産合計	113,118	108,491
固定資産		
有形固定資産	3,773	3,285
無形固定資産		
のれん	7,538	7,000
その他	2,580	2,521
無形固定資産合計	10,118	9,521
投資その他の資産		
投資有価証券	95,313	80,504
その他	5,687	5,953
貸倒引当金	△751	△1,133
投資その他の資産合計	100,250	85,324
固定資産合計	114,142	98,131
資産合計	227,260	206,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,688	70,980
短期借入金	459	262
1年内返済予定の長期借入金	1,553	1,504
未払法人税等	2,273	997
賞与引当金	2,343	2,690
その他	9,299	8,762
流動負債合計	91,618	85,197
固定負債		
長期借入金	60	60
引当金	35	30
退職給付に係る負債	510	513
その他	21,810	17,414
固定負債合計	22,416	18,019
負債合計	114,034	103,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,977	10,814
利益剰余金	16,260	17,195
自己株式	△1,205	△1,037
株主資本合計	64,613	64,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,344	35,549
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	1,155	1,454
退職給付に係る調整累計額	471	464
その他の包括利益累計額合計	46,992	37,467
新株予約権	24	154
非支配株主持分	1,595	1,228
純資産合計	113,225	103,405
負債純資産合計	227,260	206,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	257,219	258,692
売上原価	219,689	219,217
売上総利益	37,529	39,474
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,160	16,390
賞与引当金繰入額	2,250	2,616
貸倒引当金繰入額	263	△64
その他	14,607	15,892
販売費及び一般管理費合計	33,281	34,835
営業利益	4,248	4,639
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	1,529	1,937
持分法による投資利益	125	128
その他	345	214
営業外収益合計	2,084	2,366
営業外費用		
支払利息	9	43
為替差損	191	45
その他	77	60
営業外費用合計	277	149
経常利益	6,055	6,857
特別利益		
固定資産売却益	136	451
投資有価証券売却益	5	122
受取和解金	—	250
その他	29	128
特別利益合計	171	952
特別損失		
事業整理損	1,994	—
減損損失	—	17
投資有価証券評価損	61	22
その他	129	24
特別損失合計	2,184	63
税金等調整前四半期純利益	4,042	7,745
法人税等	2,732	2,657
四半期純利益	1,309	5,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	58	△32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251	5,120

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,309	5,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,244	△9,795
繰延ヘッジ損益	△26	△20
為替換算調整勘定	△1,877	312
退職給付に係る調整額	16	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	2
その他の包括利益合計	△10,171	△9,507
四半期包括利益	△8,862	△4,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,812	△4,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△49	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

(重要な後発事象)

(WPPグループとの資本および業務提携解消およびビーシーピーイー マディソン ケイマン エルピー (BCPE Madison Cayman, L.P.)による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明について)

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、ダブリューピーピー インターナショナル ホールディング ビーヴィ (WPP International Holding B.V.) (以下、「WPP」といいます。)およびその親会社であるWPP plcのグループ会社 (契約締結当時においてはWPP GROUP PLC。WPP plcおよびWPPを含め、以下、「WPPグループ」と総称します。)との間の資本および業務提携 (以下「本資本・業務提携」といいます。)の解消について決議いたしました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、ビーシーピーイー マディソン ケイマン エルピー (BCPE Madison Cayman, L.P.) (以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式 (第2回新株予約権、第3回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権および第11回新株予約権。(以下、併せて「本新株予約権」といいます。))の行使により交付される当社普通株式を含みます。以下、併せて「当社普通株式」といいます。)および本新株予約権に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していることおよび当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

I. 本資本・業務提携解消について

本資本・業務提携解消の概要等は、下記のとおりです。

1. 本資本・業務提携の内容

当社は、本資本・業務提携の一環として、WPPグループに対し、普通株式10,331,100株 (発行価格総額299億80百万円)を第三者割当増資により発行しております。また、当社は、上記の出資額と同額に相当するWPP plcの株式 (以下「WPP株式」といいます。)を、第三者割当増資により取得しております。足許の所有株式数および発行済株式数に対する割合は以下のとおりです。

	当社が保有するWPP株式	WPPグループが保有する当社の株式
所有株式数	31,295,646株	10,331,100株
発行済株式数に対する割合	2.43%	24.96%

本資本・業務提携に係る契約においては、当社とWPPグループは、共同事業体を結成し、共同しての顧客開拓、相互の顧客紹介合弁事業等、様々な協力形態をとりながら、グローバルなスケールで業務展開を図る旨が規定されています。また、WPPグループは、当社に取締役1名を派遣しております。

2. 本資本・業務提携解消の手続および日程

本資本・業務提携の解消を決定したことを踏まえ、当社は、当社とWPPグループとの間で締結された平成10年8月3日付Co-operation and Alliance Agreement (提携協力契約) (その後の内容の変更を含み、以下「CAA」といいます。)の規定に従い、平成29年10月2日、CAAの終了を申し入れる旨の通知 (以下「当社解約通知」といいます。)を行いました。これに伴い、CAAは、その規定に基づき、当社解約通知から12ヶ月後に終了することになります。

さらに、当社は、本資本・業務提携の一環としてWPPグループとの間で締結された平成10年8月3日付Stock Purchase Agreement (株式売買契約) (その後の内容変更を含み、以下「SPA」といいます。)の規定に従い、平成29年10月2日、WPPグループの所有する当社普通株式の売却を要請する通知 (以下「当社株式処分通知」といいます。)をWPPグループに発送しております。当社株式処分通知について、SPAには、大要以下の内容が規定されております。

- ① 当社がWPPグループに対して当社株式処分通知を発送した場合、当社株式処分通知の到達から180日間 (以下「本協議期間」といいます。)、当社又は当社の指定する第三者は、WPPグループが合意する時期に、WPPグループが合意する価格で、WPPグループの所有する当社普通株式を買い取ることができる。

- ② 本協議期間経過時点においてWPPグループがその所有する当社普通株式を売却することに合意しなかった場合には、本協議期間経過後185日間、当社は、WPPグループに対して、その所有する当社普通株式を、売却日の2営業日前から遡った30営業日間の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の終値平均を売却価格として、当社又は当社の指定する第三者に売却するよう請求することができる。
- ③ 当社株式処分通知の到達から365日が経過した時点において、WPPグループがその所有する当社普通株式を当社又は当社の指定する第三者に売却しなかった場合、WPPグループは、その所有する当社普通株式をすみやかに東京証券取引所において市場売却しなければならない。

当社は、上記①に従い、WPPグループの保有する当社株式の売却に係る合意に向けてWPPグループと協議を行う意向ですが、本協議期間において合意に至らない場合には、上記②に従って公開買付者又はその関係会社への売却を求めるか、又は、上記③に従って市場での売却を求めることを予定しております。

また、当社は、本資本・業務提携の解消に伴い、当社が保有するWPP株式を売却することを予定しており、これに関連して、WPP株式の売却に伴う売却益が特別利益として計上される予定です。

加えて、当社は、WPP株式売却益は金額的規模が非常に大きく、将来のWPP株式の株価変動および為替変動が当社の利益水準に大きく影響することから、このような株価変動および為替変動のリスクをヘッジするとともに、当社の株主の皆様に対して公正なプレミアム付きの価格で当社株式を売却する機会を提供するためには当社の資産価値の予見可能性を高める必要があることなどから、平成29年10月2日付で、Morgan Stanley & Co. International plcとの間で、デリバティブ取引に関する契約を締結しております。なお、WPP株式に関連する損益は、諸条件により大きく左右される可能性があるため、現時点においては未定です。

(注)当社は、平成29年11月1日付で、WPPグループより、CAAを解約する旨の通知(以下「WPP解約通知」といいます。)を受領しています。WPP解約通知において、WPPグループは、当社とMorgan Stanley & Co. International plcとの間で平成29年10月2日に締結されたWPP株式の株価に係るデリバティブ取引がSPAの規定に違反するなどとして、CAAを解約する旨を主張しており、また、本公開買付けが成立し、公開買付者が当社株式の議決権の50.1%以上を取得した場合には、当社の支配権の異動があったものとして、別途CAAの解約通知を送付する予定である旨を述べています。また、当社は、WPPグループ代理人より、WPPグループにおいて、CAAおよびSPAの仲裁合意に基づき仲裁申立て(以下「本仲裁申立て」といいます。)を平成29年11月1日に行った旨の通知を受けました。WPPグループは、本仲裁申立てにおいて、WPPグループの所有する当社普通株式(以下「WPP保有当社株式」といいます。)の売却義務の不存在、WPPグループにおいてWPP保有当社株式を保有し続ける権利の存在の確認等を求めています。その他、WPPグループにおいては、今後、裁判上、裁判外その他の方法により、上記のような主張を行い、当社普通株式を非公開化することを目的とした取引(以下「本取引」といいます。)を否定する手段(株式併合、その他本取引の全部若しくは一部の実施又は臨時株主総会の開催、招集等、これらに必要な行為を禁じる旨の管轄裁判所に対する仮処分の申立て、仲裁機関に対する仲裁申立ての変更および仲裁上の保全措置申立てを含みます。)を講じる可能性があります。当社においては、このようなWPPグループの主張は失当であると考えており、適宜、当社の見解の正当性を主張するとともに、適切な対応をしまいる予定です。

II. 本公開買付けに関する意見表明について

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ビーシーピーイー マディソン ケイマン エルピー (BCPE Madison Cayman, L.P.)
(2) 所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、KY1-1104、アグランド・ハウス、私書箱309(P.O. Box 309, Ugland House, KY1-1104, Grand Cayman, Cayman Islands)
(3) 設立根拠等	公開買付者は、ケイマン諸島法に基づき組成および登録されたリミテッド・パートナーシップです。
(4) 組成目的	主に当社に投資することを目的として組成されたものです。
(5) 組成日	平成29年7月27日
(6) 出資の総額	0円
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	100% ビーシーピーイー マディソン ホールディングス ケイマン エルピー (BCPE Madison Holdings Cayman, L.P.) 公開買付者の有限責任組合員です。

(8) 業務執行組合員の概要	名称	ビーシーピーイー マディソン ジーピー エルエルシー (BCPE Madison GP, LLC)
	所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、KY1-1104、アグラン ド・ハウス、私書箱 309(P0 Box 309, Ugland House, KY1-1104, Grand Cayman, Cayman Islands)
	代表者の役職・氏名	(社員) ベイン キャピタル インベスターズ エルエルシー (Bain Capital Investors, LLC) (代表者) マネージング・ディレクター(Managing Director) : ジョン・コナトン(John Connaughton)
	事業内容	投資業
	出資の総額	0円
(9) 国内代理人の概要	名称	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 井上 聡
	所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
(10) 上場会社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当ありません
	人的関係	該当ありません
	取引関係	該当ありません
	関連当事者への 該当状況	該当ありません

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

平成29年10月3日(火曜日)から平成29年11月21日(火曜日)まで(34営業日)

(2) 買付け等の価格

- ①普通株式 1株につき3,660円
②新株予約権 1個につき1円

(3) 買付け予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
41,623,579 (株)	20,785,200 (株)	— (株)

(4) 公開買付開始公告日

平成29年10月3日(火曜日)